

2019年12月期

決算説明資料

2020年2月7日 株式会社フルキャストホールディングス（4848）

- I FY2019 連結業績（2019年1月～12月）
- II FY2019 セグメント業績 短期業務支援事業（2019年1月～12月）
- III FY2019 セグメント業績 営業支援事業（2019年1月～12月）
- IV FY2019 セグメント業績 警備・その他事業（2019年1月～12月）
- V FY2019 総括
- VI FY2020 目標及び施策
- VII FY2020 業績予想
- VIII 中期経営計画（FY16～FY20）の進捗
- IX 今期及び次期の株主還元について

I FY2019 連結業績 (2019年1月~12月)

連結 FY2019 業績予想対比

- 当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、主力サービスである「紹介」及び「B P O」が順調に推移したことを主因とし、加えて、顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことで、連結業績は、2019年12月期通期業績予想を**売上高（達成率105.2%）、営業利益（同105.8%）**がそれぞれ超過し、**営業利益における過去最高益を2年連続更新**した。
- 当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited（以下、「A G L」と言う。）株式について、株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）を計上したことを主因として、2019年12月期通期業績予想に対する達成率は**経常利益が101.9%、親会社株主に帰属する当期純利益が101.1%**となった。

（百万円）

	FY2019 通期業績予想	FY2019 通期実績	増減額	達成率
売上高	42,300	44,479	2,179	105.2%
売上総利益	18,811	18,814	3	100.0%
営業利益	6,830	7,224	394	105.8%
経常利益	6,930	7,064	134	101.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,593	4,644	51	101.1%
一株当たり当期純利益（円）	123.2	124.6	1.4	101.1%

（参考）

ROE	33.6%	33.3%	—	▲0.3PT
-----	-------	-------	---	--------

連結 FY2019 業績予想対比（セグメント別売上高）

➤ 全セグメントにおいて2019年12月期通期業績予想を達成したことにより、連結売上高は業績予想値を超過した。

（百万円）

		FY2019 通期業績予想	FY2019 通期実績	増減額	達成率
短期業務支援事業	売上高	36,766	38,662	1,896	105.2%
	紹介	6,417	6,101	▲316	95.1%
	BPO	6,578	6,573	▲5	99.9%
	派遣	19,726	21,554	1,828	109.3%
	請負	4,045	4,434	389	109.6%
営業支援事業	売上高	3,317	3,473	156	104.7%
警備・その他事業	売上高	2,217	2,344	127	105.7%
連結	売上高	42,300	44,479	2,179	105.2%

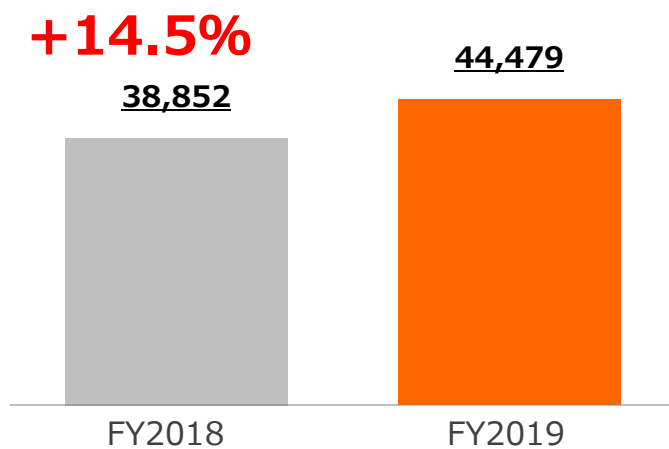
【売上高増減要因】

- 主力業務である短期業務支援事業において、逼迫する短期人材需要の基調が継続し、**売上高は前期比14.5%の増収**となった。

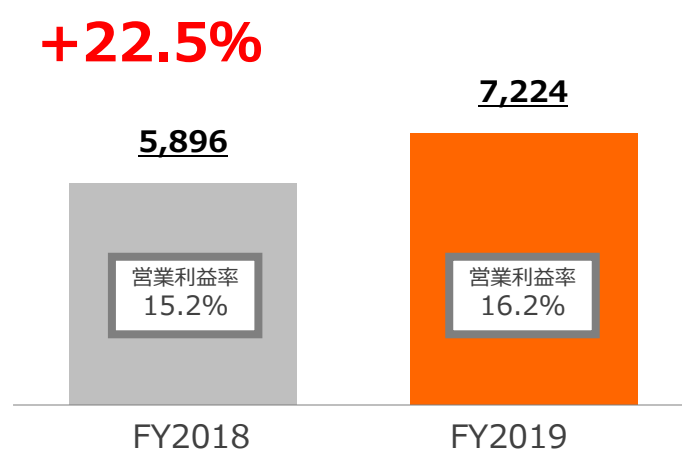
【営業利益増減要因】

- 短期業務支援事業の増収を主因とし、**営業利益は前期比22.5%の増益**となり、**営業利益率は1.1PT改善**した。

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



連結 FY2019 前期比較

- 当社の持分法適用関連会社であるAGL株式について、株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）を計上したものの、営業利益が増益したことにより、**経常利益は前期比33.7%の増益**となった。
- 株式会社ディメンションポケット株式の譲渡に伴う子会社株式売却益を特別利益に計上したこと等もあり、**親会社株主に帰属する当期純利益は前期比40.3%の増益**となった。

	FY2018	FY2019	増減額	増減率
売上高	38,852	44,479	5,627	14.5%
売上総利益	16,656	18,814	2,158	13.0%
販管費	10,760	11,590	830	7.7%
営業利益	5,896	7,224	1,328	22.5%
営業利益率	15.2%	16.2%	—	1.1PT
経常利益	5,286	7,064	1,779	33.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	4,644	1,334	40.3%

	FY2018	FY2019	増減率
人件費 1 円あたり 売上総利益（円）	2.6	2.7	3.9%

- 当社グループの生産性を示す指標である「**人件費 1 円あたり売上総利益**」は、**前期比3.9%増の2.7円**となった。

Ⅱ FY2019 セグメント業績

短期業務支援事業

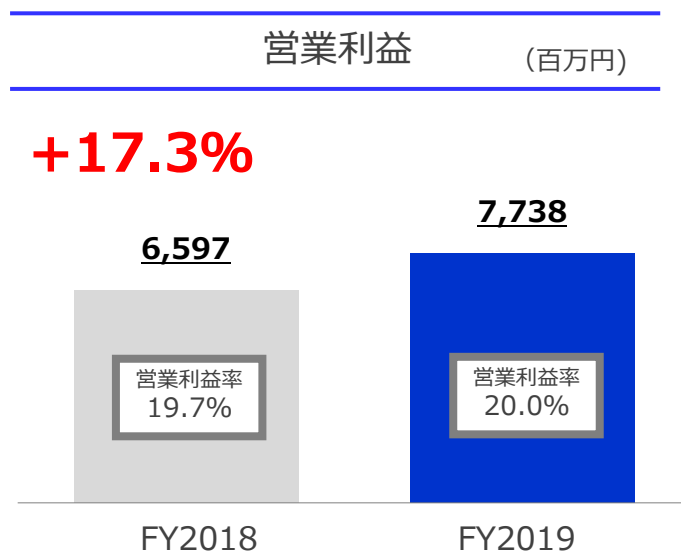
（2019年1月～12月）

【売上高増減要因】

- 逼迫する短期人材需要の基調が継続し、主力サービスである「紹介」+「BPO」がけん引したことに加えて、顧客企業の長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張したことにより、**売上高は前期比15.7%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- 主力サービス及び「派遣」サービスの増収を主因とし、**営業利益は前期比17.3%の増益**となり、**営業利益率は0.3PT改善**した。



短期 FY2019 前期比較（サービス区分別）

（百万円）

	FY2018	FY2019	増減額	増減率
売上高	33,417	38,662	5,245	15.7%
紹介	5,704	6,101	398	7.0%
BPO	5,916	6,573	657	11.1%
派遣	18,385	21,554	3,169	17.2%
請負	3,412	4,434	1,022	29.9%
売上総利益	14,846	16,890	2,044	13.8%
紹介	5,516	5,917	401	7.3%
BPO	5,656	6,232	576	10.2%
派遣	2,960	3,631	672	22.7%
請負	714	1,110	396	55.5%

- 主力サービス「紹介」及び「BPO」のうち、中核的なメニューである「給与管理代行」サービスを「紹介」とセットで提供し、顧客企業の短期人材ニーズに応えたことを主因とし、両サービスが伸張した。
- 主力サービスを売り込む中で、顧客企業の採用需要の内、長期人材ニーズにも応えた結果、「派遣」が伸張した。
- 新たに連結子会社としたミニメイド・サービス株式会社の業績を取り込んだことを主因として、「請負」が伸張した。

	FY2018	FY2019	増減	増減率
取引顧客数 （社）	25,807	30,635	4,828	18.7%
新規取引顧客数 （社）	7,845	8,582	737	9.4%

- ✓ 2018年12月期第4四半期連結会計期間より、2018年8月31日付で連結子会社とした、ミニメイド・サービス株式会社の実績を含めております。同社の業績は、「請負」サービスに計上しております。

Ⅲ FY2019 セグメント業績 営業支援事業 (2019年1月～12月)

【売上高増減要因】

- 前期に不採算拠点の整理を行ったこと等の影響はあるが、**売上高は前期比4.8%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- 増収したことを主因とし、上期は減収減益であったが、**営業利益は前期比22.8%の増益**となった。

✓ 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」及び「アライアンス事業」並びに「エンターテインメント事業」を行っております。

売上高 (百万円)

+4.8%

3,313

3,473

FY2018

FY2019

営業利益 (百万円)

+22.8%

137

営業利益率
4.1%

FY2018

168

営業利益率
4.8%

FY2019

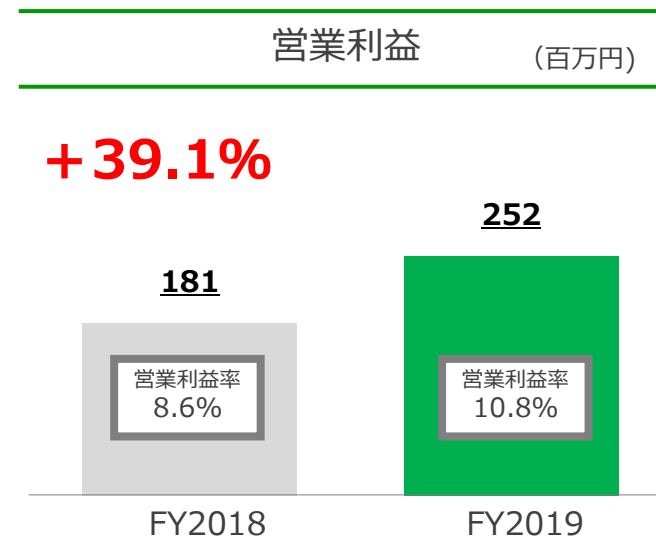
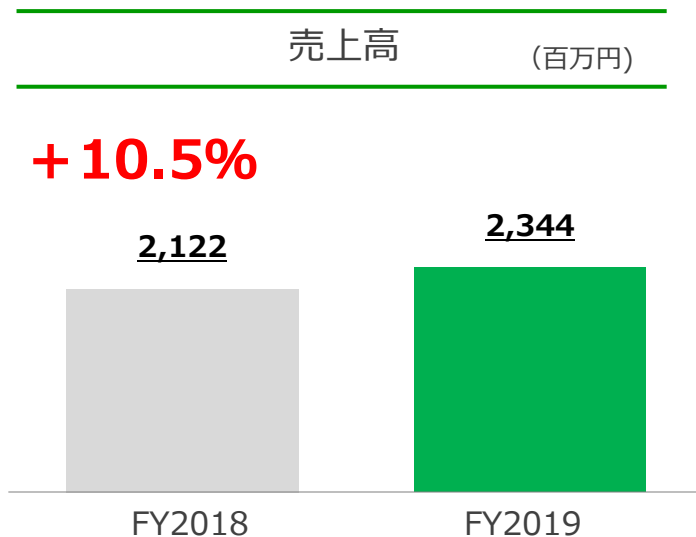
IV FY2019 セグメント業績 警備・その他事業 (2019年1月～12月)

【売上高増減要因】

- 警備事業において、常駐警備案件の獲得数が増加したことで、**売上高は前期比10.5%の増収**となった。

【営業利益増減要因】

- 増収したことを主因とし、販管費率を抑制できたことで、**営業利益は前期比39.1%の増益**となり、**営業利益率は2.2PT改善**した。



V FY2019 総括

2019年12月期 目標

- **短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する**

2019年12月期 施策

施策① 短期業務支援事業の拡充

施策② 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

施策③ グループシナジーの更なる深化

施策① 短期業務支援事業の拡充

- ◆ 営業拠点に係る新規出店の継続（年間10拠点程度）
- ◆ ラグビーワールドカップ及び東京オリンピックにおける短期需要の刈り取り
- ◆ BPOサービスメニューの拡充及び拡販

施策② 求人効率及びスタッフ稼働率の改善

- ◆ 求人費投資配分の見直しを継続して実施
- ◆ グループ間のスタッフ及び案件共有拡充
- ◆ マッチングシステムのリプレイス

施策③ グループシナジーの更なる深化

- ◆ 株式会社BODとの共同営業推進
- ◆ ミニメイド・サービス株式会社に対する採用及び人的支援強化
- ◆ AGLとの合併会社設立、推進

【施策①～③ 進捗】

- ◆ 合計13拠点の新規出店を実施した。併せて、「WEB登録サービス」の浸透に伴い登録センター8拠点を閉鎖し、合理化を図った。

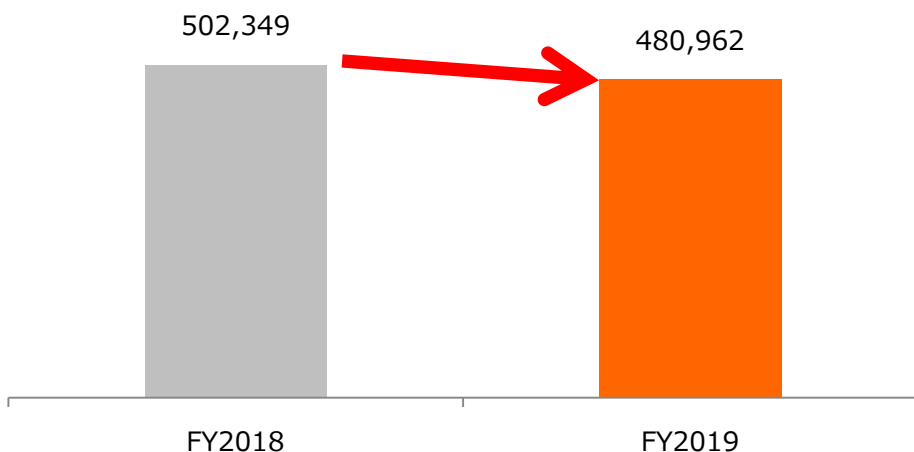
	上期出店（2/1出店）	下期出店（9/1出店）
(株)フルキャスト	山形県 酒田、茨城県 日立、茨城県 筑西、兵庫県 三田、高知県 高知	北海道 北見、北海道 苫小牧、秋田県 大館、静岡県 掛川、大阪府 八尾
(株)トップスポット	長野県 長野	滋賀県 滋賀
(株)ワークアンドスマイル	岡山県 岡山	—

- ◆ ラグビーワールドカップ会場におけるビール売り子案件及び警備案件を受注し、それぞれ短期業務支援事業の請負及び警備・その他事業の売上に計上した。
- ◆ 新たなBPOメニューとして「従業員ペイロール」サービスの提供を2019年6月から開始した。
- ◆ 求人費投資配分の見直しを継続して実施することで求人費を適切にコントロールし、且つ、通期業績予想を超過する実績を計上するに足る採用者数及び稼働者数を確保しつつ、採用効率も改善させた。
- ◆ 業務の効率化を図るため、マッチングシステムをリプレイスした（2019年7月に全店導入、2020年1月より完全移行）。
- ◆ 株式会社BODが新規に受託した大口顧客に係る作業人員や警備人員等の人材需要を当社グループ企業で充当した。
- ◆ ミニメイド・サービス株式会社に対する採用支援及び人的支援を継続すると共に、関西圏の直営化を目的として、加盟店であった関西ミニメイドサービス株式会社から事業の全部を譲り受けた。
- ◆ AGLの合併会社「株式会社 Fullcast International」を設立し、12月1日付で営業を開始した。



各施策は一過性のものではなく、中長期的な課題であるという認識の元、今期及び来期以降における効果発揮に向けて、継続して準備、検討を進め、実施する。

●取組① 採用力の強化



●取組② 稼働者数の増加

	FY2018	FY2019	増加数	増加率
稼働者数	269,073	283,244	14,171	5.3%

◆ 前期並みの採用者数で、通期業績予想を達成するに足る稼働者数の確保は可能との判断から、求人費のコントロールを優先し、採用者数は**480,962人**（前期比4.3%減）となった。

◆ 求人費率（対売上総利益）を引き続き改善できており、効率的な採用者の獲得を継続している。

	(百万円)		
	FY2018	FY2019	増減
求人費	510	526	16
求人費率 (対売上総利益)	3.06%	2.80%	▲0.27PT

◆ 稼働者数は、前期比**5.3%増**の**283,244人**と、採用者数が前期比で減少しながらも増加させ、業績予想を達成するに足る稼働者数を確保した。

継続的な取り組み

●取組③ 新規事業／M & A等

●新会社の設立

[株式会社 Fullcast Internationalの設立及び営業開始] (12月)

- ◆ 特定技能外国人材の紹介サービスを開始した。また、特定技能制度の登録支援機関として株式会社フルキャストグローバルが正式登録され、外国人受入れ支援サービスの準備を整えた。

●M & A他

[関西ミニメイドサービス株式会社の事業の全部の譲受け] (8月)

- ◆ ミニメイド・サービス株式会社が、同社の加盟店であった関西ミニメイドサービス株式会社(以下、「関西ミニメイド」と言う。)から事業の全部を譲り受けた。
- ◆ 事業承継を契機として、関西ミニメイドの家事代行事業を譲り受け、直営店として運営することで、関西エリアにおける営業基盤の更なる拡充と収益改善を図る。

[日本電気サービス株式会社] (3月)

- ◆ 同社が提供する「電気料金削減サービス」を、当社グループ顧客企業に提供することを通して、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的に、同社の株式(20%)を取得し、損益は持分法による投資損益に計上した(2020年12月期より連結子会社化)。

[株式会社HRマネジメント] (2020年1月)

- ◆ 人事コンサルティング業務を主業とする同社の全株式を株式会社BODが取得し子会社化した。同社が有する人事コンサルティングのノウハウ(採用代行、研修支援、人事制度構築支援等)と、当社グループが有するBPOサービスに係るノウハウやインフラ等の相乗効果による収益拡大を目指す。

[株式会社ディメンションポケット株式の全部譲渡] (12月)

- ◆ 当社グループと株式会社ディメンションポケット双方の持続的な企業価値の向上を再検証した結果、警備・その他事業セグメントに属する同社の全株式(当社保有比率;67%)を譲渡し、連結の範囲から除外した。
- ◆ 本件が、2020年12月期連結業績に与える影響は軽微である。

VI FY2020 目標及び施策

2020年12月期 目標

- **短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、中期経営計画における最終年度目標を達成する**

2020年12月期 施策

施策① 顧客接点の強化

施策② 求人効率及び稼働率の改善

施策③ M&A及び新設子会社に係るサービス拡充並びにグローバル事業の推進

●顧客接点の強化

- ◆新規出店の継続（年間10拠点程度）
- ◆東京オリンピックに向けた短期需要の獲得
- ◆BPOサービス専従営業要員拡充

●求人効率及び稼働率の改善

- ◆自社メディアの強化及びメディアを活用することによる採用効率の追求
- ◆稼働率改善に向けたマーケティング活動強化

●M&A及び新設子会社に係るサービス拡充並びにグローバル事業推進

- ◆特定技能外国人紹介サービス及び外国人受入れ支援サービスの推進
- ◆M & A 及び新設子会社に対する採用及び人的支援の拡充と営業連携強化
- ◆家事代行サービスに関する中国地場企業との提携

VII FY2020 業績予想

- 主力事業である短期業務支援事業の拡充に注力し、加えて、周辺領域の刈り取りを推進することでフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たす。
- また、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、2019年2月8日に発表した修正中期経営計画における2020年12月期目標を更に上方修正し、達成を目指す。
- 継続して、資本効率を重視した経営を実施することで、ROE20%以上を目指す。

	FY2020 2Q累計期間 業績予想	FY2020 通期 業績予想	FY2019 通期 実績	(百万円) 増減率
売上高	22,929	48,800	44,479	9.7%
売上総利益	9,890	20,716	18,814	10.1%
営業利益	3,808	8,150	7,224	12.8%
経常利益	3,812	8,200	7,064	16.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,474	5,357	4,644	15.4%
一株当たり当期純利益（円）	—	145.5	124.6	16.8%
(参考)				
ROE	—	31.8%	33.3%	▲1.4PT

➤ 主力事業である短期業務支援事業の伸張に注力することで、増収を実現する計画としている。

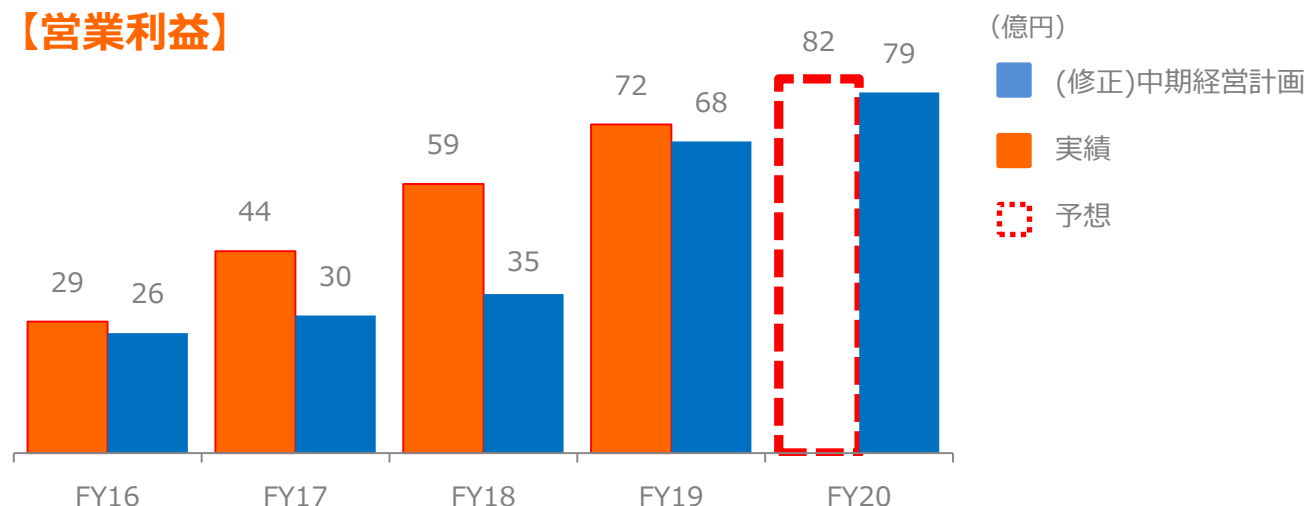
(百万円)

		FY2020 通期業績予想	FY2019 通期実績	増減率
短期業務支援事業	売上高	42,543	38,662	10.0%
	紹介	6,626	6,101	8.6%
	BPO	7,351	6,573	11.8%
	派遣	24,115	21,554	11.9%
	請負	4,452	4,434	0.4%
営業支援事業	売上高	3,715	3,473	7.0%
警備・その他事業	売上高	2,542	2,344	8.4%

Ⅷ 中期経営計画（FY16～FY20） の進捗

中期経営計画（FY16～FY20）進捗

【営業利益】



【稼働者数】

	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
計画	191,900人	205,800人	222,500人	293,000人	320,000人
実績	187,922人	231,222人	269,073人	283,244人	—

【人件費 1 円あたり売上総利益】

	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
計画	2.4円	2.5円	2.7円	2.6円	2.6円
実績	2.5円	2.7円	2.6円	2.7円	—

- ◆ 修正中期経営計画（2019年 2 月 8 日公表）における2019年12月期の営業利益目標68億円を達成した。
- ◆ 中期経営計画最終年度（2020年12月期）の予想を見直し、修正中期経営計画における計画値超過を目指す。
- ◆ 稼働者数の2019年12月期目標293,000人には届かなかったものの、営業利益目標を達成するに足る稼働者数を確保した。
- ◆ 2019年12月期における、「人件費 1 円あたり売上総利益」は 2.7円と、修正中期経営計画の2019年12月期目標（2.6円）を上回った。

IX 今期及び次期の株主還元について

剰余金の配当及び自己株式の取得

◆ 2020年2月7日開催の取締役会において、1株当たり21円の剰余金の配当を決議いたしました。

■ 配当内容

	期末配当に係る決定額	直近の期末配当予想 (2019年2月8日公表)	通期実績 (2019年12月期)	前期実績 (2018年12月期)
基準日	2019年12月31日	同左	－	－
分配可能額	6,203百万円	－	－	－
1株当たり配当金	21円	19円	40円	32円
配当金の総額	780百万円	－	1,486百万円	1,203百万円
効力発生日	2020年3月13日	－	－	－
配当原資	利益剰余金	－	利益剰余金	利益剰余金

剰余金の配当及び自己株式の取得

- ◆ 2020年2月7日開催の取締役会において、公開買付による自己株取得を決議しました。

■ 自己株式の取得内容

取得方法	取得対象株式の種類	取得し得る株式総数	株式の取得価額の総額	取得期間
公開買付	普通株式	449,600株（上限）	991,817,600円（上限）	2020年2月10日～2020年3月10日

■ 自己株式公開買付の概要

- ◆ 買付価格 ; 1株につき金2,206円
- ◆ 買付価格算定の基礎 ; 取締役会開催日（2020年2月7日）の前営業日である2020年2月6日の当社普通株式の終値に対して10.00%をディスカウントした
- ◆ 応募合意株主 ; (株)ヒラノ・アソシエイツ
- ◆ 応募合意株主の応募株数 ; 449,500株
- ◆ 決済開始日 ; 2020年4月2日（木）

■ 総還元性向

	2019年12月期	2018年12月期実績
[2018年12月期実績] AGL株式に係る株価の下落に伴う減損の影響を除いた調整後当期純利益に対する総還元性向／[2019年12月期] AGL株式に係る株価の下落に伴う減損の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向	50.0%	50.0%
総還元性向	53.4%	61.3%

- ◆ 2019年12月期は、当社の持分法適用関連会社であるAGL株式に係る株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）の計上の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%の考えに基づき、前期比8円増配、配当予想比2円増配となる1株当たり40円の配当を通期で実施し、期末では1株当たり21円の配当（配当予想比2円増配）及び株式の取得価額の総額991,817,600円を上限に自己株式の公開買付を実施する。
- ◆ 以上の結果、2019年12月期の上記の考えに基づく総還元性向は50.0%となりますが、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向は53.4%となる予定です。

✓ 「調整後当期純利益」は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を除いた当期純利益になります。2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行っておりません。

■ 配当予想の内容

	第2四半期末 (中間配当)	期末 (期末配当)	合計
基準日	2020年6月30日	2020年12月31日	—
1株当たり配当金	22円	22円	44円
2019年12月期	19円	21円	40円

■ 次期の配当方針

- ◆ 継続的にROE20%以上を実現するため、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針である。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当及び自己株式の取得の両方を選択肢とし、前期比4円増配となる、中間配当：1株につき22円、期末配当：1株につき22円、通期合計：1株につき44円の配当予想としている。

■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元
の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ上
限0.5倍としております。

免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

注記事項

<当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等並びに株式会社BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。
- 「人件費1円あたり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。
- 採用人数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス、株式会社フルキャストポーター及び株式会社フルキャストグローバル並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における採用人数を合算しております。
- 稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス、株式会社フルキャストポーター及び株式会社フルキャストグローバル並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。

<短期業務支援事業について>

- 2018年12月期第4四半期連結会計期間より、2018年8月31日付で連結子会社とした、ミニメイド・サービス株式会社の実績を含めております。同社の業績は、「請負」サービスに計上しております。
- 2019年12月期第3四半期連結会計期間より、2019年8月30日付で新たに設立した株式会社Fullcast Internationalの実績を含めております。同社は、2019年12月1日に営業を開始しましたが、当連結会計年度において、売上高及び売上総利益を計上しておりません。
- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」等並びに株式会社BODが行っているBPOサービスを合算しております。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区分別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

<営業支援事業について>

- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」及び「アライアンス事業」並びに「エンターテインメント事業」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

すべての人をいちばん輝ける場所へ。



BNY MELLON
DEPOSITARY RECEIPTS

240 Greenwich Street, New York, NY 10286, U.S.A.
TEL : (212) 815-2077
U.S. Toll Free : (888) 269-2377 (888-BNY-ADRS)
Web Site : http://www.adrbny.com/dr_profile.jsp?cusip=35968P100

米国預託証券プログラム :

プログラムの種類 : Level-1 スポンサー付き

原株との交換比率 : 1ADR = 原株1株
米国証券コード (CUSIP) : 35968P100

Symbol : FULCY
預託銀行 : バンクオブニューヨークメロン

【お問い合わせ先】

IR課	: 03 - 4530 - 4830
URL	: https://www.fullcastholdings.co.jp/ir
Email	: IR@fullcast.co.jp